

各事務事業に対する中間とりまとめ・見解

選挙管理委員会事務局

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)					PTの見解 あくまで中間とりまとめとしての見解です。 分類・記号の説明は「点検の視点ごとの分類」をご覧ください。
			年度	無し								直営	出資団体委託	民間委託	補助金支出	その他		1号	2号	3号	その他	計	
35001	常時啓発事務	講演会の開催、啓発資料・資材を配布、またはホームページに啓発記事を掲載するなどして、有権者の政治意識の向上を図り、また選挙制度のしくみを理解してもらい、もって有権者が自分たちの代表としてふさわしい人を選べるようにする。	1	ソ	a法律義務	2企画立案	A-1	A-1	3199	イ・中期	e市(要改善)	○	○			12,192	0.7				0.7	0.0	エー2 効果的、効率的な運営手法の検討が必要なもの
35002	ホームページの管理・運用	情報通信技術(IT)の急速な進歩を背景として、従来のポスターや冊子等の啓発資料・資材による啓発手法を補完する意味合いで、インターネットのホームページを利用して、(1)選挙制度のしくみを理解(2)選挙の重要性を認識(3)一人でも多くの投票(4)選挙違反のない明るい選挙の推進を目的として、有権者、候補者、政党等を対象に各種情報を提供する。	1	ソ	hその他	10その他	C-1	A-1		イ・中期	e市(要改善)	○	○			15	0.4				0.4	0.0	キ 引き続き改善しながら実施するもの
35003	明るい選挙推進協議会運営事務	明るい選挙推進協議会は、本市における明るく正しい選挙を推進し、啓発事業をより効果的に、かつ円滑に展開するため、市選挙管理委員会に協力することを目的とした協議会で年1回の定例会議のほか、平時および選挙時の啓発活動の企画・実施。その会議資料等の作成や、事前の企画を行う。	1	ソ	hその他	10その他	A-1	A-1	3199	イ・中期	e市(要改善)	○				1,277	0.1				0.1	0.0	キ 引き続き改善しながら実施するもの
35004	選挙管理委員会関係事務	市及び区においては、選挙人名簿の登録、選挙の管理執行、選挙啓発等選挙管理委員会の権限に属する事項について審議するため、毎月1回以上、定例及び臨時の選挙管理委員会を開催している。 また、市及び各区相互間の連絡と協調を密にして、選挙に関する各種の議事を審議するため、定例的に市区選挙管理委員長会議を開催。その資料作成・事前打合せ等を行う。	1	内部	a法律義務	7公平性確保	C-1	C		イ・中期	e市(要改善)	○	○			8,207	0.5				0.5	0.0	エー2 効果的、効率的な運営手法の検討が必要なもの
35005	選挙管理委員改選事務	選挙管理委員の任期は4年である。その選任自体は地方自治法及び施行令により議会で行うこととなっているため、市及び各区の選挙管理委員会ではそこに至るまでの手続き等の事務を行う。また、改選後は告示等の事務を行う。	1	内部	a法律義務	7公平性確保	C-1	C		イ・中期	e市(要改善)	○				147	0.1				0.1	0.0	キ 引き続き改善しながら実施するもの
35006	選挙人名簿調製事務	選挙人名簿は、選挙人の氏名、住所等を記載したカード若しくは帳票式又は磁気ディスクで調製されたもので、投票区ごとに編成される。選挙人名簿の調製機関は市区町村の選挙管理委員会であり、名簿への登録をはじめ、表示、登録の抹消等の決定は当該選挙管理委員会で行っている。	1	内部	a法律義務	7公平性確保	C-1	C		イ・中期	e市(要改善)	○				12,803	0.4				0.4	0.0	キ 引き続き改善しながら実施するもの
35007	国民投票法関係準備事務	投票人名簿の調製については、既存のシステムでは対応できないため、22年の法施行に向けシステム開発し、事務の開始に間に合うようにする。	1	内部	a法律義務	7公平性確保	C-1	A-1 C	1101	イ・中期	e市(要改善)	○	○			57,314	0.7				0.7	0.0	キ 引き続き改善しながら実施するもの
35008	選挙法令研究事務	・市民や区選挙管理委員会からの問合せに対応するため公職選挙法を中心に法令研究を実施 ・スキルアップのための研修会、講習会の開催 ・選挙事務テキスト、選挙関係例規集及び選挙関係告示例の修正 ・公職選挙法その他選挙事務関係の書籍の購入及び24区への配付 等	1	内部	g内部業務	2企画立案	C-1	A-1		イ・中期	e市(要改善)	○	○			4,437	4.2				4.2	0.0	エー2 効果的、効率的な運営手法の検討が必要なもの
35009	直接請求事務	条例の制定及び改廃の場合は請求代表者等の資格要件の確認を行い、議会の解散及び議員等の解職等の直接請求の場合は受理から投開票までの事務手続きを行う	1	ス	a法律義務	7公平性確保	C-1	C		イ・中期	e市(要改善)	○				0					0.0	0.0	キ 引き続き改善しながら実施するもの
35010	大阪市海区漁業調整委員会委員選挙の執行事務	年に1回(9月1日現在)、大阪海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の調製事務を行う。また4年に1度の委員選挙の実施	1	ス	a法律義務	7公平性確保	C-1	C		イ・中期	e市(要改善)	○				0					0.0	0.0	キ 引き続き改善しながら実施するもの
35011	大阪市農業委員会委員選挙の執行事務	年に1回、市農業委員会選挙人名簿の調製事務を行う(1月1日現在調製、3月31日現在で確定) 3年に1度の委員選挙の際には、準備のうえ選挙会を実施する区に引き継ぐ。	1	ス	a法律義務	7公平性確保	C-1	C		イ・中期	e市(要改善)	○				0	0.1				0.1	0.0	キ 引き続き改善しながら実施するもの

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する必要性	実施主体の妥当性	市民協働	事務事業の分類 (経営方針番号)	見直し計画	自己事業仕分けの判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)					PTの見解 あくまで中間とりまとめとしての見解です。 分類・記号の説明は「点検の視点ごとの分類」をご覧ください。	
			年度	無し								直営	出資 団体委託	民間委託	補助金支出	その他		1号	2号	3号	その他	計		再任用・非常勤
35012	統一地方選挙の執行事務	厳正・円滑な選挙の管理執行 一人でも多くの有権者を投票に行きやすくするための環境整備	1		ス	a法律義務	7公平性確保	C-1	C		イ.中期 e市(要改善)	○					0					0.0	0.0	エー2 効果的、効率的な運営手法の検討が必要なもの
35013	衆議院議員総選挙の執行事務	厳正・円滑な選挙の管理執行 一人でも多くの有権者を投票に行きやすくするための環境整備	1		ス	a法律義務	7公平性確保	C-1	C		イ.中期 e市(要改善)	○	○				700,965					0.0	0.0	エー2 効果的、効率的な運営手法の検討が必要なもの
35014	大阪市長選挙の執行事務	厳正・円滑な選挙の管理執行 一人でも多くの有権者を投票に行きやすくするための環境整備	1		ス	a法律義務	7公平性確保	C-1	C		イ.中期 e市(要改善)	○					0					0.0	0.0	エー2 効果的、効率的な運営手法の検討が必要なもの
35015	大阪府知事選挙の執行事務	厳正・円滑な選挙の管理執行 一人でも多くの有権者を投票に行きやすくするための環境整備	1		ス	a法律義務	7公平性確保	C-1	C		イ.中期 e市(要改善)	○					0					0.0	0.0	キ 引き続き改善しながら実施するもの
35016	参議院議員通常選挙の執行事務	厳正・円滑な選挙の管理執行 一人でも多くの有権者を投票に行きやすくするための環境整備	1		ス	a法律義務	7公平性確保	C-1	C		イ.中期 e市(要改善)	○					0					0.0	0.0	キ 引き続き改善しながら実施するもの
	計	16件															797,357	7.2	0.0	0.0	0.0	7.2	0.0	